

平成 29 年度 草の根・人間の安全保障無償資金協力
「シリア難民雇用及び支援のためのエレバン市飲食店設立計画」署名式の実施

平成 30 年 3 月 14 日(水)、草の根・人間の安全保障無償資金協力の枠組みによる「シリア難民雇用及び支援のためのエレバン市飲食店設立計画」の贈与契約の署名式典が、エレバン市において開催されました。本式典には、田口在アルメニア大使の他、被供与団体である NGO 「アレッポ 同胞のための慈善団体」のバルキヤン常任理事、エレバン行政府よりザカリヤン社会福祉部長、国際連合難民高等弁務官事務所(以下「UNHCR」)よりビアワース代表、ドイツ国際協力公社(以下「GIZ」)よりシモニヤン専門員およびヒエブシ専門員、国際 NGO アルメニアンカリタスよりステパニヤン・マネージャー、その他人道援助団体関係者等が出席しました。

本計画は、エレバン市中心部にシリア難民を雇用対象とした飲食店を設立し、被供与団体が行う最も脆弱な難民層の経済的自立と社会統合活動を支援するものです。同飲食店では、貧困女性や障害者を含む約 30 名の脆弱な難民を常時受け入れると共に、経費を除いた全ての収益をシリア難民支援に向けることで、アルメニア国内における難民支援活動の更なる発展に貢献致します。尚、本計画は UNHCR の推薦の下、GIZ を含む複数パートナーとの協調案件となり、在ヒューストン聖ケボルク教会が施設の購入に寄与し、GIZ が機材供与、日本政府が施設の修復を行うこととなっています。

※参考情報：シリアには元々 10 万人を超えるアルメニア系シリア人が居住していたと推定されていますが、シリア内戦により 2.2 万人以上のアルメニア系を中心としたシリア難民がアルメニアに逃れており、そのうち約 1.5 万人がアルメニアでの定住を希望しています。アルメニア政府は積極的に難民の帰化事業に取り組んでいるものの、約 6 割が貧困層とされる難民の経済的自立とアルメニア社会への統合は大きな課題となっています。

案件名 : シリア難民雇用及び支援のためのエレバン市飲食店設立計画 (於エレバン市)
被供与団体 : NGO 「アレッポ 同胞のための慈善団体」 (The Aleppo Compatriotic Charitable Organization)
贈与金額 : 40,635 米ドル (4,469,850 円)
贈与契約締結日 : 2018 年 3 月 14 日(水)



バルキヤン常任理事による開会の挨拶



パイタリヤン副代表による挨拶



田口大使による祝辞



バルキヤン常任理事によるプロジェクト紹介



贈与契約への署名の様子



握手を交わす田口大使とバルキヤン常任理事



ケーキカットの様子



店舗入口



GIZより供与された機材

【プレスリリース】

Aleppo NGO.org : <https://aleppo-ngo.org/news/embassy-japan-newest-supporter-aleppo-cuisine-center/>

Armenpress : <https://armenpress.am/eng/news/926129/tchaponiayi-karavarutyuny-satarum-e-hayastanum-bnakvox.html>

Lragir : <http://www.lragir.am/index/arm/0/society/rss/171955>

News.am : <https://news.am/arm/news/441020.html>

Yerkir Media : <http://yerkirmedia.am/economy/japonia-nerdrum-hayastan/>

Havern Aysor : <http://havernaysor.am/en/archives/276789>

Panorama am